

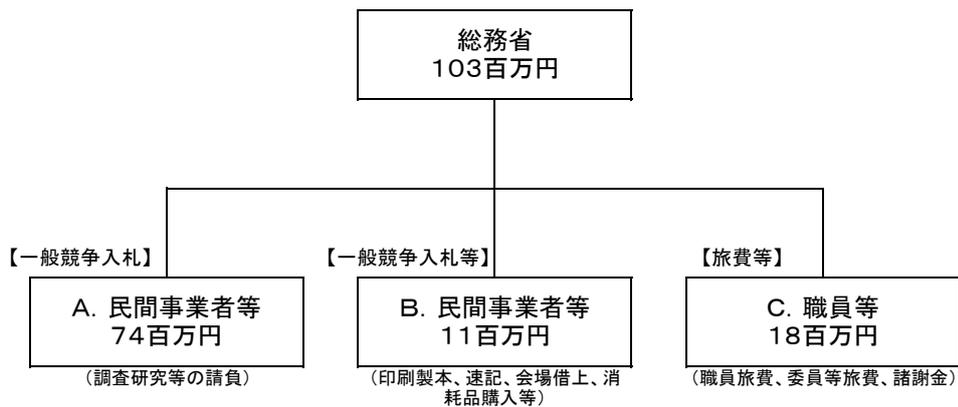
平成26年行政事業レビューシート

(総務省)

事業名	地域振興に必要な経費 (「地域経済循環の創造」の推進に要する経費、過疎地域振興対策に要する経費、定住自立圏構想推進費等除く)		担当部局庁	自治行政局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	終了(予定)なし		担当課室	行政課総務室(地域自立応援課)		室長 吉永 浩 (課長 佐藤 啓太郎)	
会計区分	一般会計		政策・施策名	II-2 地域振興(地域力創造)			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	人口減少社会の到来、地方分権改革の進展、地域の国際化など、地域を取り巻く環境の変化を踏まえ、地方公共団体・住民・企業等の協働により「地域力」を高めていくとともに、各地域における人材力活性化を支援することなどにより、一層の地域活性化を進める。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	有識者等外部の提言や地方公共団体の意見を取り入れつつ、地域力創造施策を進めるとともに、地域の先進的な取り組みを全国に紹介している。また、地域における外部人材の活用を支援するとともに、人材力活性化施策の推進、地域間の連携交流の推進、地域の国際交流・協力の推進、地域の多文化共生の推進などにより、今後の地域力創造の展開を図る。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求
		補正予算	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
		計	133	133	197	113	99
	執行額	97	116	103	-	-	
	執行率(%)	72.9	87.2	52.3	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	①集落支援員数、復興支援員 ②JETプログラム招致人数	成果実績	①(人)	4,305	4,277	4,686	-
		目標値	②(人)	4,330(H23.7.1)	4,360(H24.7.1)	4,372(H25.7.1)	-
		達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	地域力創造に関する施策説明会等の開催回数	活動実績	回	17	17	17	-
		当初見込み	回	17	17	17	28
単位当たりコスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	算出困難なため、未記載	単位当たりコスト	-	-	-	-	-
		計算式	/	-	-	-	-
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	5	6	地域自立応援推進費における地方振興対策調査費 ▲37 等			
	職員旅費	12	13				
	委員等旅費	9	10				
	庁費	20	41				
	地方振興対策調査費	66	23				
	その他(外国人招へい旅費・滞在費)	2	6				
計	113	99					

事業所管部局による点検・改善						
	項目	評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	少子高齢化・人口減少社会が到来する中、厳しい財政制約の下では、地方公共団体、市民、NPO等の協働・連携により地域力を高める取組が必要とされている。地域振興、地方分権改革、地域の国際化の推進、多文化共生の推進といった地域力を高める取組は広く国民のニーズがあり、かつ優先度の高い事業である。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	調査研究に要する経費、印刷製本費等について、多額の場合は、一般競争入札を行い、少額のものについても複数者から見積をとるようして、競争性を確保している。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	—				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	魅力ある地方の創出、集落対策の一環として行っている地域おこし協力隊、集落支援員の数は年々増加傾向にある。 外部専門家の活用については、「地域力創造のための起業・定住促進モデル事業」の実施により、地域づくりや新たな起業・ビジネス化に外部専門家を活用しようとする自治体が増えつつある。実際に、地域人材ネットに対する自治体等の問合せが増加し、地域人材ネットに登録した外部専門家を活用する自治体が増加している。 JETプログラム招致人数はここ数年約4,300人程で推移しており、昨年度は前年度に比べ微増となっている。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○				
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—	—			
	事業番号	類似事業名				所管府省・部局名
点検・改善結果	点検結果	調査研究に要する経費については、各請負業者に対し、定期的に進捗確認を行い、事業完了時には請負業者から実績報告書等を提出させることにより、検査・確認を行っている。100万円を超える調達にあたっては、原則一般競争入札制度を実施しているが、今後より多くの新規参入が可能となるよう、調達事務の改善を図るよう努める。この調査研究のうち、特に「地域力創造のための起業・定住促進モデル事業」については、23年度に事業を実施した結果、地域づくりや新たな起業・ビジネス化に専門知識を有する外部専門家の助言は効果的であること、また、当後の事業である「地域おこし協力隊」と外部専門家との連携が良い自治体においては事業効果が高いことが分かった。外部専門家の活用について自治体の関心が高まっていることから、担当課では事業の効果が出つつあると評価しており、活動事例の蓄積や自治体等への活動紹介を引き続き実施していくことが必要と考えられているところである。消耗品等の物品購入及び印刷製本については、使用及び配布実績等を踏まえ、業務上必要最小限にとどめているが、今後も引き続き留意する。旅費については、原則としてバック旅行を導入し効率的な執行に努めている。				
	改善の方向性	今後も引き続き、執行額を抑制し、コスト削減に努めていきたい。				
外部有識者の所見						
外部有識者による点検対象外。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	全ての事業について、業務上最小限という視点で内容を精査した結果、地域自立応援推進費の見直し等により、約3,700万円減額し、概算要求したところ。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成23年	0014	平成24年	0015	平成25年	0015	

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 行っているかについて補足する)
 (単位：百万円)

A.(株) 価値総合研究所			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
地域振興対策調査費	平成25年度地域力創造のための起業者定住促進モデル事業の運営及び調査分析の	42			
地域振興対策調査費	地域おこし協力隊にかかる調査分析業務の請負	13			
計		55	計		0
B.みずほ総合研究所(株)			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	地方公共団体における公共施設等運営権制度導入手続調査研究の請負	4			
計		4	計		0
C.職員等			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
職員旅費	職員旅費	18			
計		18	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)価値総合研究所	平成25年度地域力創造のための起業家定住促進モデル事業の運営及び調査分析の請負	42	2	97.6
1	(株)価値総合研究所	地域おこし協力隊にかかる調査分析業務の請負	13	1	99.8
2	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)	今後の都市部のコミュニティのあり方に関する調査研究の請負	16	1	81.4
3	(株)オーエムシー	全国市町村長サミット2013in奈良(仮) 運営業務	4	9	93.4
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	みずほ総合研究所(株)	地方公共団体における公共施設等運営権制度導入手続調査研究の請負	4	5	52.5
2	(株)丸井工文社	市町村の活性化施策(平成25年度地域政策の動向)	0.5	少額随契	-
2	(株)丸井工文社	平成23年度行政投資実績報告書	0.3	少額随契	-
3	株式会社 ホテルメトロポリタン長野	平成25年度地域づくり総務大臣表彰における会議室の使用等	0.3	少額随契	-
3	株式会社 ホテルメトロポリタン長野	平成25年度地域づくり総務大臣表彰における会議室の使用等	0.2	少額随契	-
3	株式会社 ホテルメトロポリタン長野	平成25年度地域づくり総務大臣表彰における会議室の使用等	0.2	少額随契	-
4	MANILA MANDARIN HOTEL, INC.	アジア行政セミナー2013開催延期に係る会場・機材借上キャンセル料	0.7	少額随契	-
5	松本徽章工業(株)日本橋営業所	楯(VS-5022B)楯(VS-5032B)小リボンバラ 丸筒B3	0.5	少額随契	-
6	(株)コングレ	アジア地方行政セミナーに係る翻訳に要する経費	0.4	少額随契	-
7	(株)日本レクリエーションセンター	平成25年度政府主催全国都道府県知事会議の開催に係る経費	0.3	少額随契	-

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	職員	職員旅費	11.6	-	-
2	委員等	委員等謝金	3.4	-	-
3	委員等	委員等旅費	3.0	-	-
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

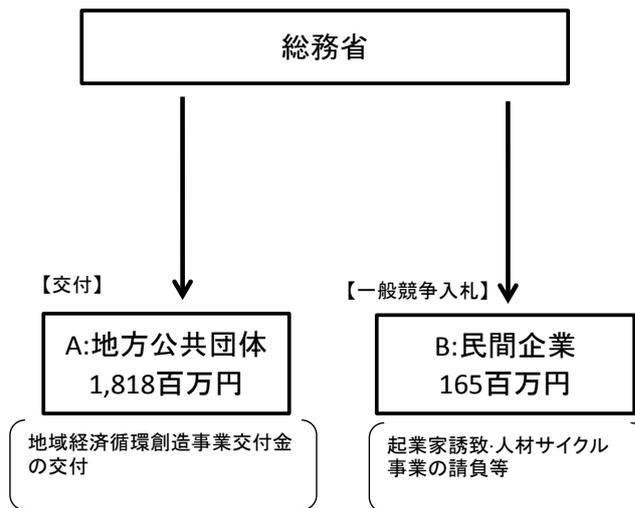
平成26年行政事業レビューシート

(総務省)

事業名	「地域経済循環の創造」の推進に要する経費		担当部局庁	自治行政局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度・終了(予定)なし		担当課室	地域政策課		課長 猿渡知之		
会計区分	一般会計		政策・施策名	II-2 地域振興(地域力創造)				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条		関係する計画、通知等	「地域の元気創造プラン」、日本経済再生に向けた緊急経済対策(平成25年1月11日閣議決定)、経済財政運営と改革の基本方針(平成25年6月14日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地域発の成長戦略である「地域の元気創造プラン」に基づき、地域の資源と資金を活用して、事業を起こし、雇用を生み出す「地域経済イノベーションサイクル」の全国展開を推進し、経済成長の成果を全国津々浦々まで行き渡らせる。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地域の資源と地域の資金(地域金融機関の融資)を結びつけて、地域における経済循環を創造し、新たに持続可能な事業を起こすモデルの構築を行う都道府県・市町村を支援するため、地域経済循環創造事業交付金による初期投資の支援等を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
	予算の状況	当初予算	-	-	138	1,636	4,084	
		補正予算	-	2,298	3,000	-		
		前年度から繰越し	-	-	2,298	3,173	-	
		翌年度へ繰越し	-	▲2,298	▲3,173	-		
		予備費等	-	-	-	-		
	計		-	0	2,263	4,809	4,084	
	執行額		-	0	1,983			
執行率(%)		-	-	87.6				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値(26年度)
	地域経済循環創造事業交付金交付決定団体の投資効果		成果実績	倍	-	2.1	2.2	
			目標値	倍	-	-	2	2.2
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	地域経済循環創造事業交付金の交付決定事業数		活動実績	件	-	18	84	-
			当初見込み	件	-	-	-	80
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	X=交付決定額(百万円) Y=事業件数(件)		単位当たりコスト	百万円	-	32	35	-
			計算式	百万円/件	-	582/18	2,969/84	-
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.3	0.5	「地域経済イノベーションサイクル」の全国展開を推進するために必要な経費の拡充。 「新しい日本のための優先課題推進枠」3,020				
	職員旅費	2.5	2.6					
	委員等旅費	0.4	0.6					
	地方振興対策調査費	132.6	1,060.1					
	地域経済循環創造事業交付金	1,500	3,020					
計	1,636	4,084						

事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・「地域の元気創造プラン」、日本経済再生に向けた緊急経済対策(平成25年1月11日閣議決定)、経済財政運営と改革の基本方針(平成25年6月14日)に規定されており、施策を着実に推進する必要がある。 ・事業に係る費用を全て国が負うものではなく、民間企業、地域金融機関、地方自治体、国で適切な役割分担が行われている。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・例えば、地域経済循環創造事業交付金は、地域金融機関の目利きになかった事業で公共的な外部効果の大きいものについて、1回限りの初期投資支援を行うものであることから、支出先は適切に選定され、支出先も一定の負担を負うこととなっている。 また、地域金融機関の融資を喚起して投資効果は2.1倍になるなど、地域経済循環創造の視点から、得られる効果に対するコストは妥当な水準と言え、支援先は地域金融機関の目利きにかなうものを選定しており、真に必要なものに限定して支援するスキームとなっている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	地域の資源と地域金融機関の資金を活用した事業を立ち上げることで、相当数の地元雇用が生み出されるとともに、地元原材料を活用することで、地域経済への様々な波及効果も生まれている。				
	改善の方向性	今後は「地域経済イノベーションサイクル」の全国展開を推進し、雇用吸収力の大きい地域密着型企業を全国各地で立ち上げることで、経済成長の成果を全国津々浦々に行き渡らせたい。				
外部有識者の所見						
外部有識者による点検対象外。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	引き続き適正な予算執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	引き続き適正な予算執行に努める。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成23年	-	平成24年	-	平成25年	0012、0014	

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位:百万円)

A.徳島県			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
交付金	地域経済循環創造事業交付金	113			
計		113	計		0
B.株式会社日本雇用創出機構			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	起業家誘致・人材サイクル事業の請負	79			
計		79	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	徳島県	「阿波尾鶏」を活用した畜産と農業の地域資源循環の創造、歩行者用交通信号機のLED電球によるLED化の推進、とくしまマルシェ地域ブランド構築事業	113	—	—
2	熊本県	県民総ぐるみでのBDF燃料普及による熊本経済・エネルギー循環創造事業、高付加価値型感想野菜製造等事業	100	—	—
3	福知山市	資源循環型障がい者就労継続支援事業、複合施設による地域経済活性化事業	63	—	—
4	喜多方市	リサイクル業務による障がい者就労機会創出・国内資源循環促進事業	57	—	—
5	青森市	ナマコ加工廃棄物を活用した地域経済活性化	50	—	—
6	気仙沼市	木質バイオマス燃料材収集拠点整備事業	50	—	—
7	桐生市	低速電動コミュニティバスと桐生市の地域資源を融合させた「環境観光」の事業展開及び該当バスの活用拡大による地域製造業の活力向上推進事業	50	—	—
8	多気町	高校生と町と企業が協働する地域資源利活用製品の創出プロジェクト	50	—	—
9	たつの市	地域循環型醤油粕飼料化肥料化事業	50	—	—
10	奈良県	短期育苗技術導入による効率的生産生産流通拠点づくり事業	50	—	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社日本雇用創出機構	起業家誘致・人材サイクル事業の請負	79	1	98.6
2	ランドブレイン株式会社	地域の元気創造推進アドバイザー事業	23	3	99.5
2	ランドブレイン株式会社	人材力向上共同データ活用に係る全国実態調査及びデータベース構築業務の請負	19	1	100
3	富士電機株式会社	「地域の元気創造プラットフォーム」の運用・保守等の請負	30	1	99.4
4	株式会社コンフォートコンサルティング	地方公共団体を核とした地域経済循環創造業務の請負	14	2	80.5
5					
6					
7					
8					
9					
10					

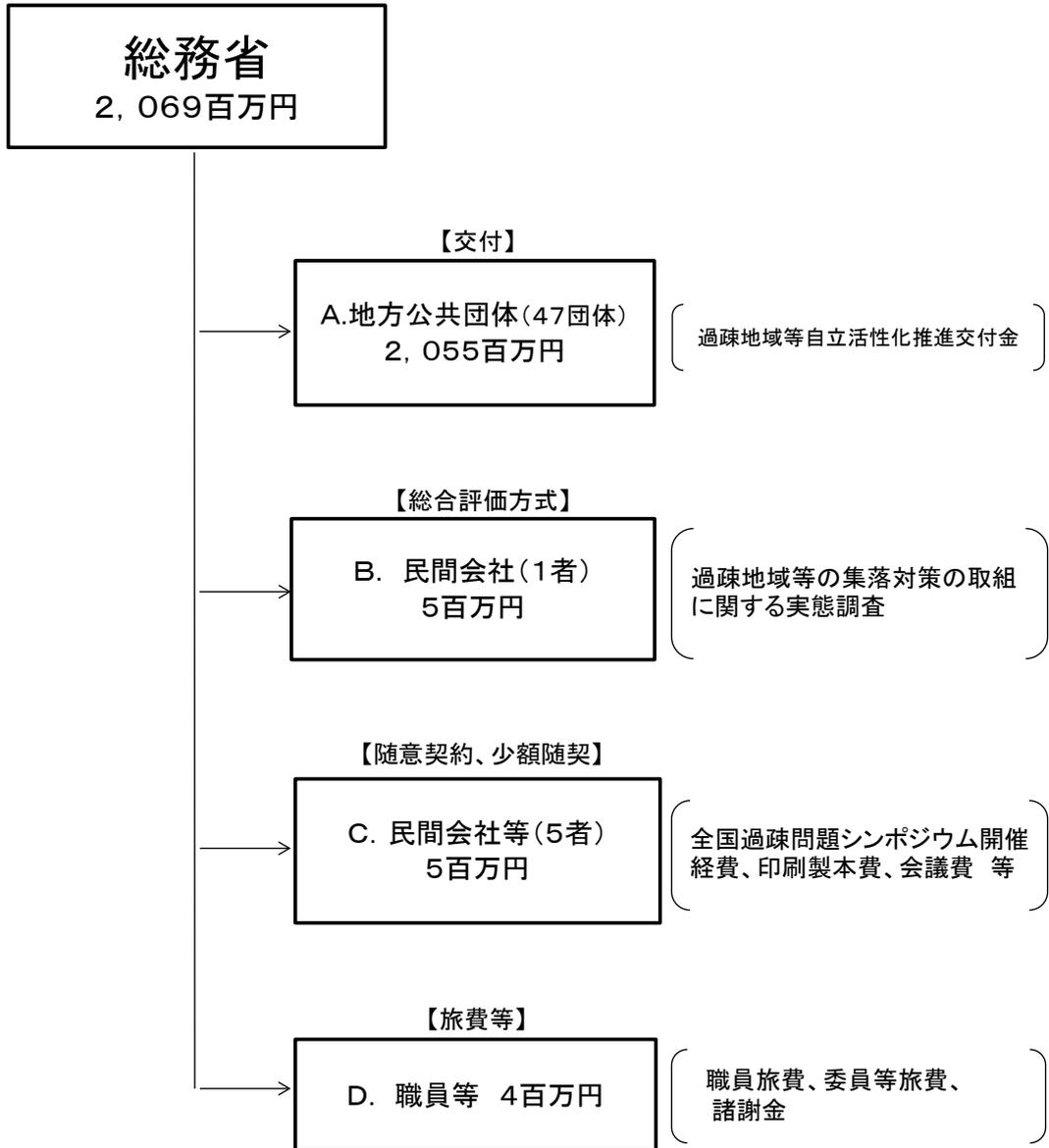
平成26年行政事業レビューシート

(総務省)

事業名	過疎地域振興対策等に要する経費		担当部局庁	自治行政局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和46年度・平成32年度		担当課室	過疎対策室		室長 斎藤 秀生		
会計区分	一般会計		政策・施策名	II-2 地域振興(地域力創造)				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条 過疎地域自立促進特別措置法		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	過疎地域におけるソフト事業等の実施、集落の整備及び地域間交流施設等の整備並びに今後の過疎対策のあり方等に関する調査等を通じて、過疎地域における住民の安全・安心な暮らしの確保を図るとともに、過疎地域の自立・活性化を推進する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	(1) 過疎地域等自立活性化推進交付金 ① 過疎市町村の実施する先進的で波及性のあるソフト事業を幅広く支援(総額1千万円) ② 地域住民等が集落を維持・活性化するために総合的に取り組む事業等を支援(5百万円~1千万円以内) ③ 過疎地域における定住を促進するための団地整備や空き家の活用を行う事業等について補助(補助率1/2以内) ④ 過疎地域の廃校舎等の遊休施設を活用して行う生産加工施設等の整備について補助(補助率1/3以内) (2) 調査委託事業: 今後の過疎対策のあり方、過疎地域の自立活性化推進に関する調査事業							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
		当初予算	526	528	579	956	1,449	
		補正予算	-	1,500	1,300	-	-	
		前年度から繰越し	88	12	1,555	1,349	-	
		翌年度へ繰越し	▲12	▲1,555	▲1,349	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計	602	485	2,085	2,305	1,449		
	執行額	571	463	2,069	-	-		
執行率(%)	94.9%	95.5%	99.2%	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値(27年度)	
	過疎市町村の人口に対する転入者数の割合			成果実績	2.6	2.7	2.7	-
			目標値	%	2.6	2.6	2.6	2.6%
			達成度	%	100	104	104	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	過疎地域等自立活性化推進交付金の交付件数 ①: 自立活性化推進事業 ②: 過疎集落等自立再生対策事業 ③: 集落再編整備事業 ④: 遊休施設再整備事業			活動実績	件	①30 ②- ③14 ④4	①30 ②- ③12 ④5	①14 ②192 ③12 ④6
			当初見込み	件	①30 ②- ③15 ④4	①29 ②- ③15 ④7	①30 ②155 ③10 ④4	①23 ②180 ③10 ④4
			算出根拠	単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
単位当たりコスト			単位当たりコスト	千円	①9,560 ②- ③9,310 ④12,064	①9,923 ②- ③8,465 ④9,514	①10,000 ②9,000 ③11,237 ④8,781	-
	執行額/事業件数		計算式	/	23年度執行額/23年度事業件数	24年度執行額/24年度事業件数	25年度執行額/25年度事業件数	-
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	1	1	集落ネットワーク圏の形成を促進するために必要な経費の拡充				
	職員旅費	2	3	「新しい日本のための優先課題推進枠」1,000				
	委員等旅費	2	4					
	庁費	4	7					
	地域振興対策調査費	16	36					
	過疎地域等自立活性化推進交付金	931	1,397					
計	956	1,449						

事業所管部局による点検・改善								
項目		評価	評価に関する説明					
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	・過疎対策は、過疎地域自立促進特別措置法に基づき、過疎地域の自立促進を図り、もって住民福祉の向上等に寄与することを目的として行っている。同法の第4条においても国の責務が明示されているところ。 ・また、過疎地域は、国土の保全など極めて重要な公益的機能を有しており、過疎問題は、過疎地域の住民のみならず国民全体の課題である。 ・このような過疎地域が抱える喫緊の課題に対応するため、国として過疎市町村の状況等を適確に把握し、必要な財政措置等を講じるとともに、そのモデルとなるような事業に対して支援を行う必要がある。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○						
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○						
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・過疎市町村が行うソフト事業等に対する交付金については、第三者による評価を踏まえて、対象事業の選定を行っている。 ・ハード事業については、需要予測や事業効果も考慮のうえ、対象事業の選定を行っている。 ・調査事業については、総合評価入札により委託業者の選定を行っている。					
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○						
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○						
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-							
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	・交付金のソフト事業については、事業終了後、その概要をHPIに公表し、他の過疎市町村が自主的に取り組む事業の参考となるようにしている。 ・交付金のハード事業については、事後評価調査を定期的にも実施し、その利用・活用状況について把握している。 ・調査報告書については、効果的な過疎対策を検討する際の課題点やニーズの把握に活用されている。					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○						
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○						
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-					
	事業番号	類似事業名				所管府省・部局名		
点検・改善結果	点検結果	・過疎地域の振興に当たっては、地域がその特色を生かせるように地域の意欲、自主性及び自由度を大切にするとともに、国はそうした市町村の自主的な取組のうち特に先進性・波及性のあるものを対象に、人的、財政的側面から支援を講じているところ。 ・今後とも、交付金・調査委託事業に関して適切な執行管理を行うとともに、経費削減の可能性等について、過疎市町村からの要望を聞くなど不断の見直しを行いながら、効果的かつ効率的な予算執行に努める。 ・引き続き、調査事業については、競争性を確保するため、一般競争入札による契約を行い、必要最小限の経費で最大の効果を生み出せるよう努める。						
	改善の方向性	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努める。						
外部有識者の所見								
外部有識者による点検対象外。								
行政事業レビュー推進チームの所見								
現状通り	引き続き適正な予算執行に努めること。							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況								
現状通り	引き続き適正な予算執行に努めるとともに、過疎集落等の持続可能な活性化のため、基幹集落を中心に複数集落をひとつのまとまりとする「集落ネットワーク圏」の形成を促進する。							
備考								
-								
関連する過去のレビューシートの事業番号								
平成23年	0016	平成24年	0017,新25-0007	平成25年	0015			

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

A.北海道西興部村			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
建設費	定住団地整備	23			
計		23	計		0
B.株式会社三菱総合研究所			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
調査研究費	過疎地域等の集落対策の取り組みに関する 実態調査業務	5			
計		5	計		0
C.(株)創見			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
運営費	全国過疎問題シンポジウム開催経費	3			
計		3	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北海道西興部村	過疎地域集落再編整備事業	23	—	—
2	愛媛県久万高原町	過疎地域集落再編整備事業	23	—	—
3	青森県新郷村	過疎地域集落再編整備事業	19	—	—
4	広島県世羅町	過疎地域遊休施設再整備事業	18	—	—
5	高知県津野町	過疎地域集落再編整備事業	11	—	—
6	新潟県妙高市	過疎地域遊休施設再整備事業	11	—	—
7	熊本県甲左町	過疎地域集落再編整備事業	10	—	—
8	北海道遠別町	過疎地域集落再編整備事業	10	—	—
9	北海道平取町	過疎地域等自立活性化推進事業	10	—	—
10	北海道標津町	過疎地域等自立活性化推進事業	10	—	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社三菱総合研究所	過疎地域等の集落対策の取り組みに関する実態調査業務	5	2	63
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)創見	全国過疎問題シンポジウム開催経費	3	随意契約	100
2	(株)丸井工文社	「過疎対策の現況」、「過疎関係市町村都道府県別分布図」等の印刷製本	2	少額随契	—
3	(株)五月商会	「過疎地域自立促進特別措置法の一部を改正する法律案」等の印刷製本	0.3	少額随契	—
4	株式会社 大和速記情報センター	過疎問題懇談会速記	0.1	少額随契	—
5	株式会社 銀座賞状センター	過疎地域自立活性化優良事例表彰の表彰状筆耕	0.02	少額随契	—
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	職員A	視察等9件	0.6	—	—
2	職員B	視察等8件	0.4	—	—
3	委員A	視察等6件	0.3	—	—
4	職員C	視察等5件	0.3	—	—
5	職員D	視察等3件	0.2	—	—
6	委員B	視察等3件	0.1	—	—
7	委員C	視察等2件	0.1	—	—
8	職員E	視察等2件	0.1	—	—
9	職員F	視察等2件	0.1	—	—

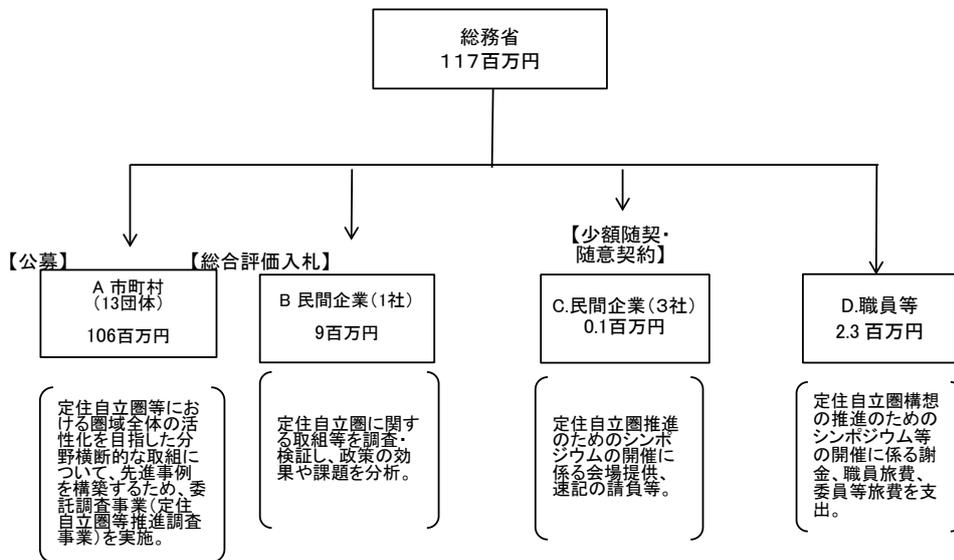
10	職員G	視察等2件	0.1	-	-
----	-----	-------	-----	---	---

平成26年行政事業レビューシート (総務省)

事業名	定住自立圏構想推進費	担当部局庁	自治行政局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度・終了(予定)なし	担当課室	地域自立応援課	課長 佐藤 啓太郎				
会計区分	一般会計	政策・施策名	II-2 地域振興(地域力創造)					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条	関係する計画、通知等	経済財政改革の基本方針2008(平成20年6月27日閣議決定) 経済財政改革の基本方針2009(平成21年6月23日閣議決定) 経済財政運営と改革の基本方針(平成25年6月14日閣議決定)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地方圏において安心して暮らせる地域を各地に形成し、地方圏から三大都市圏への人口流出を食い止めるとともに、地方圏への人の流れを創出するため、中心市と近隣市町村が相互に役割分担し、圏域全体で必要な生活機能を確保する「定住自立圏構想」を推進し、地方圏における定住の受け皿を形成する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	各定住自立圏における取組の充実・深化を図るため、圏域全体の活性化を目指した分野横断的な取組について支援する委託調査事業を実施し、他の定住自立圏のモデルとなるような先進事例を構築する。また、各定住自立圏の参考となる取組事例について調査・分析を行うとともに、シンポジウムや意見交換会の開催等によって地方公共団体等への情報提供を行い、「定住自立圏構想」を推進する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
	予算の状況	当初予算	110	124	158	17	17	
		補正予算	0	0	0	-	-	
		前年度から繰越し	0	0	0	-	-	
		翌年度へ繰越し	0	0	0	-	-	
		予備費等	0	0	0	-	-	
	計	110	124	158	17	17		
	執行額	87	112	117	-	-		
執行率(%)	79.1%	90.3%	74.1%	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値(27年度)	
	総人口に対する地方圏の人口割合 (5年に1度実施される国勢調査の結果に基づき、平成22年度を基準に比較)		成果実績	-	-	-	-	
			目標値	%	-	-	-	22年度並(49%)
			達成度	-	-	-	-	-
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値(27年度)	
	委託調査事業として実施した取組を継続している圏域の割合		成果実績	-	-	-	-	
			目標値	%	-	-	-	100
			達成度	-	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	定住自立圏の圏域数		活動実績	圏域	64	74	79	85
			当初見込み					
単位当たりコスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	算出困難なため、未記載		単位当たりコスト					
			計算式	/				
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	地方振興対策調査費	7	10					
	職員旅費	3	1					
	委員等旅費	3	3					
	庁費	3	1					
	諸謝金	1	2					
	計	17	17					

事業所管部局による点検・改善						
項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	・少子高齢化・人口減少が加速化している地方圏において、安心して暮らせる地域を各地に形成し、地方圏から三大都市圏への人口流出を食い止めるとともに、地方圏への人の流れを創出することがますます求められている。そのような状況のなか、平成25年度の「経済財政運営と改革の基本方針（平成25年6月14日閣議決定）」において「定住自立圏構想を強力に進めていく」とこととされるなど、中心市と近隣市町村との広域的な連携により、地方圏における定住の受け皿を形成することを目的とする本構想を推進していく必要性は一層高まっているところである。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○				
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・事業採択にあたっては、提案公募を実施して競争性を確保するとともに、外部有識者による評価も踏まえ、先進性や継続性、事業の実施体制等について審査を行っているところ。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	-	・また、委託経費の執行にあたっては、事前に予算計画書を提出させるとともに、年度末に委託費の支出に関する証憑書類を提出させ、総務省担当職員が詳細な確認を行っており、事業の目的に即し真に必要なものに限定されている。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-				
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	・地方公共団体に対して各種セミナー・シンポジウム等を通じた情報提供等を行うことにより、定住自立圏構想の取組を推進しているところ。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	・協定締結等を行った団体数は、平成24年度末には74圏域（延べ330団体）であったものが平成25年度末には79圏域（延べ373団体）に増加し、定住自立圏構想に取り組む地方公共団体は着実に増加している。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○				
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-				
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・ 改善 結果	点検結果	・少子高齢化・人口減少が加速化している中、地方圏における定住の受け皿を形成することを目的とする定住自立圏構想の必要性はますます高まっており、定住自立圏形成に向けた取組を進める団体は全国で着実に年々増加しているところ。今後は、定住自立圏の取組の質・量の両面から更なる充実を図っていく必要がある。				
	改善の方向性	・圏域内の一層の意思疎通を図るよう促すとともに、取組のノウハウや客観的な効果など本事業の成果について積極的な情報提供等を実施していく。				
外部有識者の所見						
【公開プロセスでの評価結果：事業全体の抜本的な改善】 ①定住自立圏構想の成果が把握できる仕組みが整っていない。このため、定住自立圏構想の成果指標、目標を設定し、成果を明示できる仕組みを整備すべき。 ②定住自立圏構想に関連する他の施策との整合性が明らかでない。このため、定住自立圏構想と、関連する他の施策の関係性を可視化すべき。 ③定住自立圏構想推進費の意義が明らかでない。このため、推進費の効果、波及効果を追跡、把握し公表すべき。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業 全体の 改善 抜	定住自立圏構想の成果指標、目標を設定するとともに、定住自立圏構想推進費の波及効果等を追跡、把握し公表するよう努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執 行 等 改	定住自立圏構想推進費における成果指標として、推進費の成果が更に把握できるよう指標を追加するとともに、関係する他の施策との連携状況も含め、推進費の成果についてHP等で積極的に情報提供等をしてまいりたい。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成23年	0017	平成24年	0018	平成25年	0016	

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

A.十和田市			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託調査費	「定住自立圏」推進調査事業に係る請負	10			
計		10	計		0
B.(株)三菱総合研究所			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
調査研究費	定住自立圏構想の今後のあり方に関する調査研究の請負	9			
計		9	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	十和田市	「定住自立圏」推進調査事業に係る請負	10	-	-
2	長浜市	「定住自立圏」推進調査事業に係る請負	10	-	-
3	下関市	「定住自立圏」推進調査事業に係る請負	10	-	-
4	延岡市	「定住自立圏」推進調査事業に係る請負	10	-	-
5	鶴岡市	「定住自立圏」推進調査事業に係る請負	10	-	-
6	飯田市	「定住自立圏」推進調査事業に係る請負	10	-	-
7	山口市	「定住自立圏」推進調査事業に係る請負	9	-	-
8	いなべ市	「定住自立圏」推進調査事業に係る請負	8	-	-
9	高松市	「定住自立圏」推進調査事業に係る請負	8	-	-
10	薩摩川内市	「定住自立圏」推進調査事業に係る請負	7	-	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	定住自立圏構想の今後のあり方に関する調査研究の請負	9	2	82.1%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D

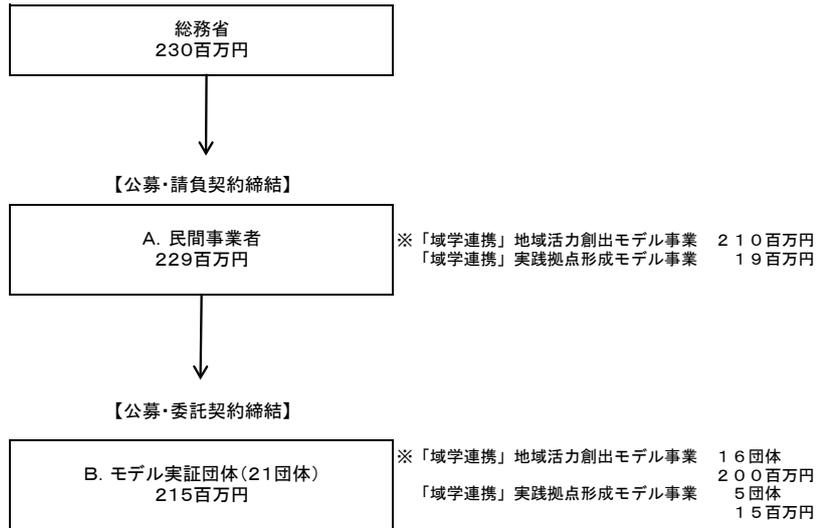
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	職員A	定住自立圏構想シンポジウムin伊勢 等	0.4	-	-
2	職員B	定住自立圏構想シンポジウムin伊勢 等	0.3	-	-
3	職員C	定住自立圏構想シンポジウムin伊勢 等	0.1	-	-
4	委員A	定住自立圏構想の推進に関する懇談会 等	0.1	-	-
5	職員D	定住自立圏構想シンポジウムin伊勢 等	0.1	-	-
6	職員E	定住自立圏構想シンポジウムin伊勢 等	0.1	-	-
7	委員B	定住自立圏構想の推進に関する懇談会 等	0.1	-	-
8	委員C	定住自立圏構想の推進に関する懇談会 等	0.1	-	-
9	委員D	定住自立圏構想の推進に関する懇談会 等	0.1	-	-

平成26年行政事業レビューシート (総務省)

事業名	「城学連携」地域活力創出モデル実証事業		担当部局庁	自治行政局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度・平成26年度		担当課室	地域自立応援課		課長 佐藤 啓太郎		
会計区分	一般会計		政策・施策名	II-2 地域振興(地域力創造)				
根拠法令(具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地域再生を積極的に推進するため地域と大学の協働プロジェクトにより、地域力創造人材の育成と自立的な地域づくりを推進する仕組みの構築を図る。また、地域がそれぞれの特色をもって活力ある地域づくりを進めることが、日本全体の経済底上げにつながることから、本事業を通じて、地域コミュニティの再生、地域資源の発掘、地域での産業創出、観光を通じた地域活性化等を図ることで、自らの発想で行う特色を持った地域づくりを支援する。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	○事業実施者 地方公共団体、大学、地域住民、NPO法人、地元企業等による連携主体 ○支援対象事業 地域と大学等の連携主体による地域力創造人材の育成と自立的な地域づくりを推進するためのプログラムの構築及び具体の事例による実証を行う。また、地域に所在する施設等を拠点として、首都圏や京阪神等(当該都道府県域外)の大学生が地域に滞在し、地域住民とも交流を図りながら地域づくり活動を行おうとする地域の新たな取組を支援する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算		-	21	18	-	
		前年度から繰越し			210	-	-	
		翌年度へ繰越し		▲210	-	-	-	
		予備費等		0	0	-	-	
		計		0	231	18	-	
	執行額		0	230				
	執行率(%)		0	99				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値(26年度)
	全国への普及・展開を進めるに至った実証事業数	成果実績	箇所	-	-	21		
		目標値	箇所	-	-	21	10	
		達成度	%			100		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	実証事業数	活動実績	箇所	-	-	21	-	
		当初見込み	箇所	-	-	21	10	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	単位当たりコスト=執行(見込)額/事業実施(見込)件数	単位当たりコスト	千円	-	-	10,238	-	
		計算式	/	-	-	215,000千円/21団体	-	
平成26・27年度予算内訳(単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	地域振興対策調査費	17	-	平成26年度で終了				
	職員旅費	1	-					
計	18	-						

事業所管部局による点検・改善						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	大学において単位取得可能なカリキュラムの措置や滞在拠点の形成の先進的な事例をモデルとして実証し、その後全国展開させるという事業の性質から、国が全国的な見地から事業を施行することが望ましい。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	モデル実証団体の選定については公募により行う。また、民間事業者の選定については、見積価格の精査等を行うとともに総合評価方式を採用し、提案内容が調査目的に適合するものであるか確認することとしている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不利用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-				
事業性の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	モデル実証の進捗管理や報告書とりまとめ、今後の事業展開を見込んだノウハウのとりまとめ等を行うためには、知見を持つ民間事業者の活用が適当と考えられる。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	地(知)の拠点整備事業(文部科学省)は、大学側の視点から、大学の教育研究機能の向上、強化を図り、大学がその所在する地域で行う地域づくり活動を支援するものであるのに対して、当事業(総務省)は地域側の視点から、地方自治体を中心となって、遠隔の地域と大学が連携して行う地域づくり活動を支援するものである。		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	0159	地(知)の拠点整備事業(大学COC事業)	文部科学省			
点検・改善結果	点検結果	本事業により、合宿(10日間程度)、中期滞在(数ヶ月程度)の地域づくり活動を通じて大学の単位取得が可能となりカリキュラムの構築や地域づくり活動の滞在拠点の形成を全国的に展開させるための道筋を示し、他団体にとっても参考となるモデル事例が生まれたことから「域連携」地域づくり活動が一層推進されたところである。				
	改善の方向性	民間業者を選定する際は、競争性を確保するため、今後も一般競争入札を総合評価方式により実施し、費用をなるべく最小限に抑える工夫をする。				
外部有識者の所見						
外部有識者による点検対象外。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	平成26年度で終了					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	平成26年度で終了					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	-	平成24年	-	平成25年	0018

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 しているかについて補足する)
 (単位:百万円)

A.価値総合研究所			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
調査費	「域学連携」地域活力創出モデル事業に関する調査研究事業の運営、調査分析	210			
調査費	「域学連携」実践拠点形成モデル事業に関する調査研究事業の運営、調査分析	19			
計		229	計		0
B.石川県			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
調査費	能登を舞台とした域学連携地域づくりフィールドの構築・実践	20			
計		20	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	価値総合研究所	「域学連携」地域活力創出モデル事業に関する調査研究事業の運営、調査分析	210	2	100.0%
2	価値総合研究所	「域学連携」実践拠点形成モデル事業に関する調査研究事業の運営、調査分析	19	3	97.3%
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	石川県	能登を舞台とした域学連携地域づくりフィールドの構築・実践	20	公募	—
2	岐阜県中津川市	課題を発見し提言・実践を行う実学重視の域学連携の仕組みの構築	20	公募	—
3	京都府京丹後市	PBL手法を活用した戦略的地域大学連携の構築による地域再生	20	公募	—
4	長崎県対馬市	多大学連携による離島生活化のための離島キャンパスモデル事業	20	公募	—
5	北海道	礼文島・利尻島における離島観光ビジネスモデル構築	15	公募	—
6	青森県鯉ヶ沢町	町の恵まれた自然環境の魅力を引き出す学生受入プログラム構築	15	公募	—
7	岩手県遠野市	遠野から被災沿岸地域地域を結ぶ広域での地域おこしツーリズムの開発	15	公募	—
8	宮城県気仙沼市	寺子屋づくりによる地域コミュニティの再生	15	公募	—
9	長野県木島平村	地域・集落再生を目指した大学との協働プロジェクト	15	公募	—
10	兵庫県洲本市	淡路島の資源を活用した事業モデル構築と、その有機的な連携によるツーリズム確立	15	公募	—

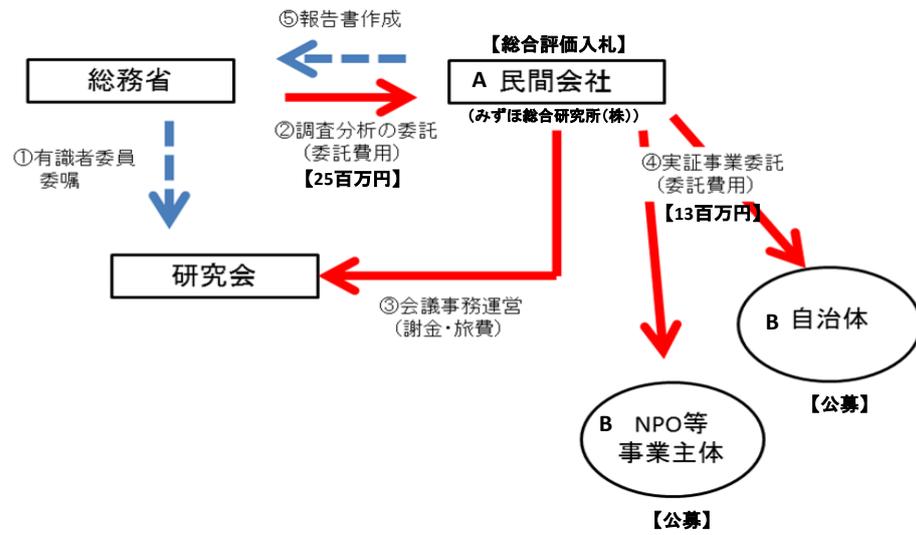
平成26年行政事業レビューシート

(総務省)

事業名	コミュニティにおける資金循環等の実証事業に要する経費		担当部局庁	自治行政局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度・平成25年度		担当課室	地域振興室		室長 出口和宏	
会計区分	一般会計		政策・施策名	II-2 地域振興(地域力創造)			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	過疎化・高齢化・人口減少が最も深刻に現れている中山間等条件不利地域で、人々の生活機能を確保するために限られた財源の中で、地域で暮らす人々が中心となって形成する小規模なコミュニティ組織による生活機能支援事業(総合生活支援サービス)の発展により地域の持続可能性を確保する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	過疎地域等条件不利地域の専門家、コミュニティビジネスの専門家、地域自主組織の専門家等からなる有識者研究会を設置し、小規模なコミュニティ組織が展開する総合生活支援サービスについて分析を行うとともに、モデル事業を選定し実証研究を行う。 選定されたモデル事業について、事業費用の支援を行うとともにモデル事業の進捗・成果について研究会で報告・分析を行い、今後の普及啓発のための報告書を取りまとめる。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求
		補正予算	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
		計	-	-	31	-	-
	執行額	-	-	25	-	-	
	執行率(%)	-	-	80.6%	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値(年度)
	調査研究を通じて有効性が確認され、各地域に提示した実証事業数		成果実績	-	-	7	-
			目標値	-	-	8	-
			達成度	%	-	-	87.50%
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	モデル事業数		活動実績	-	-	7	-
			当初見込み	-	-	8	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	モデル事業一事業あたりの支援額(総支援額(百万円)/モデル事業数)		単位当たりコスト	-	-	1.84	-
			計算式	/	-	-	12.9/7
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由			
				平成26年度は本事業を進展させ別事業として要求。			
				本調査研究の結果、地域運営組織の多様性を踏まえつつ持続的運営を可能にするための仕組み(資金確保の方法)や地域運営組織における人材育成の仕組み(担い手確保の方法)、多様な活動にふさわしい組織形態のあり方(法人化)などの課題が明らかになった。			
				平成26年度は調査の目的を2つに分けることでより効果的な成果が期待されるため、「暮らしを支える地域運営組織のあり方に関する調査研究事業」と「地域における生活支援サービス提供の実証事業」の2事業を新規事業として実施することとしている。			
	計	-	-				

事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
必要投入の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	中山間等の過疎化・高齢化状況は全国平均の30年先の状態にあり、持続可能な地域づくりのために、地域の事業主体が中心となって地域課題の解決に取り組むことをモデル化して各地域に提示する必要性が高い。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	外部委託業者の選定については、見積価格の精査を行うとともに、総合評価方式を採用し提案内容が調査目的に適合するものであるか確認している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	利用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業性の有効	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	研究会の実施、実証事業の進捗・執行管理、報告書とりまとめを効率的に行うためにはノウハウのある民間会社の活用が適当と考えられる。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	・モデル団体への調査により、地域運営組織の活動実態や類型を把握するとともに、今後の発展に向けた課題を抽出することができた。 ・ノウハウのある民間会社の活用(総合評価入札)により、研究会の実施、実証事業の進捗・執行管理、報告書とりまとめを経済的かつ効率的に行うことができた。				
	改善の方向性	・競争性を確保するため、引き続き総合評価入札による契約を行い、必要最小限の経費で最大の効果を生み出せるよう努める。				
外部有識者の所見						
<p>調査研究費という性質上、アウトカムに関する定量的な評価指標を示すのは困難であることは理解できます。また「平成26年度は本事業を発展させ別事業として要求」できる程度に成果物が活用されているものとも推察できます。ただ、定量的評価指標がない分、平成26年度に別事業で要求したものと本事業との関連(どのような課題が別事業に反映されているのか等)に関する記述がやや不足しており、事業の有効性評価を困難にしています。</p>						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	平成25年度で終了					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	平成25年度で終了					
備考						
<p>成果物を公表済み。 (http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01gyosei09_02000026.html)</p>						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成23年	-	平成24年	-	平成25年	新25-0004	

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

A. みずほ総合研究所(株)			E.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
外部委託	モデル団体(7団体) (実証事業に係る業務委託)	13			
その他	総務省からの請負業務 (研究会開催費、旅費、人件費等)	12			
計		25	計		0
B.モデル団体(最大支出先:山形県川西町)			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
システム関係費	システム及びサイト制作費等	1.5			
リース・レンタル料	タブレット端末機レンタル料等	0.6			
運搬通信費	タブレット通信料等	0.3			
ソフトウェア使用料	ライセンス費用等	0.1			
計		3	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	みずほ総合研究所(株)	調査研究事業の請負(研究会の運営、報告書のとりまとめ等)	25	3	92.2
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

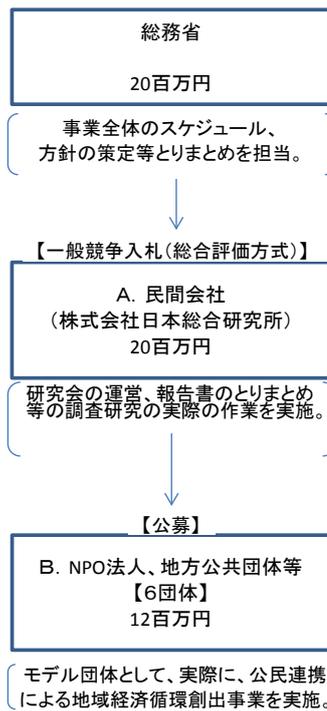
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	山形県川西町	モデル団体として実証事業を実施	3	-	-
2	NPO法人秋田県南NPOセンター	モデル団体として実証事業を実施	2	-	-
3	NPO法人地域福祉活動支援協会人間大好き	モデル団体として実証事業を実施	2	-	-
4	山口市	モデル団体として実証事業を実施	2	-	-
5	NPO法人アクションアイランド	モデル団体として実証事業を実施	2	-	-
6	長野県根羽村	モデル団体として実証事業を実施	1	-	-
7	島根県雲南市	モデル団体として実証事業を実施	1	-	-
8					
9					
10					

平成26年行政事業レビューシート (総務省)

事業名	公民連携による地域経済循環創出事業		担当部局庁	自治行政局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度・平成25年度		担当課室	地域振興室		室長 出口 和宏		
会計区分	一般会計		政策・施策名	II-2 地域振興(地域力創造)				
根拠法令(具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条		関係する計画、通知等	-				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	人口減少や高齢化社会が進展する中、地方においては、人・資源・資金が三大都市圏を中心とする大都市へ流出し、商業集積や都市機能などのストックを有する中心部においても、地域住民の生活を支える機能が低下し、地域経済の疲弊やコミュニティの弱体化が見受けられる。このような状況を打開するために、地域経済循環を創出することで自立的により持続可能な地域を形成し、地域経済やコミュニティを活性化させる。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	公共公益施設や空き家、空き店舗等の既存の社会ストックや地域資源等が多くある地方の中小都市の「まちなか」において、自治会などの地域コミュニティやNPO、まちづくり会社等と市町村が連携して、これらの既存ストックを有効活用して地域を活性化させるモデル事業を募集する。 モデル事例を調査研究することを通じて、公民が連携して既存ストックを利活用する手法により地域経済を循環させ、衰退する地域の経済やコミュニティを活性化させる方策を検証する事業を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
	予算の状況	当初予算	—	—	35	—	—	
		補正予算	—	—	-	—	—	
		前年度から繰越し	—	—	-	—	—	
		翌年度へ繰越し	—	—	-	—	—	
		予備費等	—	—	-	—	—	
		計	—	—	35	—	—	
	執行額		—	—	20	—		
執行率(%)		—	—	57.14%	—			
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値(年度)
	調査研究を通じて有効性が確認され、各地域に提示した実証事業数			成果実績	—	—	6	—
				目標値	—	—	5	—
				達成度	%	—	—	120%
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	モデル事業数			活動実績	—	—	6	—
				当初見込み	—	—	5	—
単位当たりコスト				単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	モデル事業一事業あたりの支援額(総支援額(百万円)/モデル事業数)			単位当たりコスト	—	—	1.98	—
				計算式	/	—	—	11.9/6
平成26・27年度予算内訳(単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	計	—	—					

事業所管部局による点検・改善									
項目		評価	評価に関する説明						
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	商業集積や都市機能などのストックを多く有する地域の中心部は、住民生活に必要な一定の都市機能を提供し、地域全体を支える役割を担っているが、衰退が著しい。地域経済やコミュニティを活性化させるために、地域の中心部にある既存の社会ストックや地域資源を利活用することで地域経済の循環を創出し、地域経済やコミュニティを活性化する取組みは、広く国民のニーズがあり、かつ優先度の高い事業である。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○							
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○							
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	外部委託業者の選定については、一般競争入札(総合評価方式)を採用し、提案内容が調査目的に適合するものであるか確認すると同時に、競争性を確保した。不用については、競争入札により少額(低価格)の契約となったことによるものである。						
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—							
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○							
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○							
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○							
事業性の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	研究会の実施、実証事業の進捗・執行管理、報告書とりまとめを効率的に行うためには、直接実施の形態で行うのではなく、民間会社のノウハウを活用した委託の形態が適当と考えられる。						
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	—							
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—							
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—	—						
	事業番号	類似事業名					所管府省・部局名		
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> モデル団体への調査により、公民が連携して既存の社会ストックや地域資源等が多くある地方の中小都市の「まちなか」を活性化させる方策への段階的な取組み手法や各段階における課題を抽出することができた。 ノウハウのある民間会社の活用(総合評価入札)により、研究会の実施、実証事業の進捗・執行管理、報告書とりまとめを経済的かつ効率的に行うことができた。 							
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 競争性を確保するため、引き続き総合評価入札による契約を行い、必要最小限の経費で最大の効果を生み出せるよう努める。 							
外部有識者の所見									
<p>調査研究費という性質上、アウトカムに関する定量的な評価指標を示すのは困難であることは理解できます。しかし、そうであるがゆえに、公表された成果物がどのような形で地方公共団体に十分活用されるようにしているのか等、アウトプットに関する詳細な記述が望まれます。</p>									
行政事業レビュー推進チームの所見									
現状通り	平成25年度で終了。								
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況									
現状通り	<p>平成25年度で終了。 公民が連携して既存ストックを利活用する手法により地域経済を循環させ、衰退する地域の経済やコミュニティを活性化させる方策について、現状や課題を調査研究し、成果を報告書にまとめ、地方公共団体への周知やHPIによる公表を行った。</p>								
備考									
<p>成果物を公表済み。 (http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01gyosei09_02000027.html)</p>									
関連する過去のレビューシートの事業番号									
平成23年	—	平成24年	—	平成25年	新25-0005				

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 しているかについて補足する)
 (単位:百万円)

A.(株)日本総合研究所			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	モデル団体6団体への経費の支出	12			
人件費等	その他請負業務に係る人件費、事務費等	8			
計		20	計		0
B.NPO法人X			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
施設改修費	既存ストックである空き店舗の改修	1.0			
諸費	消耗品の購入、備品のリース等	0.5			
委託費	「まちなか」の現状の調査委託	0.3			
印刷製本費	報告書の作成	0.2			
計		2.0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	㈱日本総合研究所	研究会の運営、報告書のとりまとめ等の調査研究の実際の作業を実施。	20	3	90.5
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)石巻市観光協会	モデル団体として実際に事業を実施。	2	-	-
2	富士市八尾山田商工会	モデル団体として実際に事業を実施。	2	-	-
3	NPO法人NPO みなとしほがま	モデル団体として実際に事業を実施。	2	-	-
4	伊賀市	モデル団体として実際に事業を実施。	2	-	-
5	(一財)富士吉田みんなの貯金箱財団	モデル団体として実際に事業を実施。	2	-	-
6	NPO法人いき交流文化デザイン研究所	モデル団体として実際に事業を実施。	2	-	-
7					
8					
9					
10					

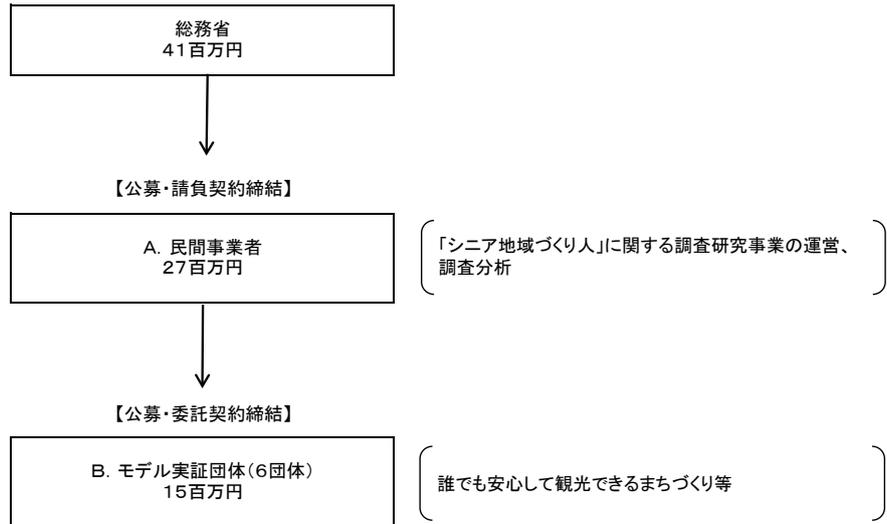
平成26年行政事業レビューシート

(総務省)

事業名	「シニア地域づくり人」に関する調査研究に要する経費		担当部局庁	自治行政局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度・平成25年度		担当課室	地域自立応援課		課長 佐藤 啓太郎			
会計区分	一般会計		政策・施策名	II-2 地域振興(地域力創造)					
根拠法令(具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	三大都市圏内に本社機能がある民間企業に勤務する専門的なスキルや幅広い人脈をもったシニア人材が、1~3年程度の期間、地方において地域づくり活動、地域の課題解決、公益性の高い事業等に従事し、魅力ある地域づくりを行うことで地域の元気を創造するとともに、実務経験の豊かなシニア人材の地域への定住につなげる。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	○対象者 三大都市圏内に本社機能がある民間企業に勤務する概ね40歳以上60歳未満の専門的なスキルや幅広い人脈をもった実務が豊かな人材 ○活動地域 ①条件不利地域 ②定住自立圏に取り組む市町村(近隣市町村を含む)等								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
		補正予算	-	-	41	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	-	-	41	-	-		
	執行額	-	-	30	-	-			
執行率(%)	-	-	73	-	-				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		/	単位	23年度	24年度	25年度	目標値(年度)	
	全国への普及・展開を進めるに至った実証事業数			成果実績	-	-	6	-	
				目標値	-	-	6	-	
				達成度	%	-	-	100	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		/	単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	実証事業数			活動実績	人	-	-	6	-
				当初見込み	人	-	-	6	-
単位当たりコスト	算出根拠		/	単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	単位当たりコスト=執行(見込)額/事業実施(見込)件数			単位当たりコスト	-	-	2,500	-	
				計算式	/	-	-	15,000千円/6団体	-
平成26・27年度予算内訳(単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由					
	計	-	-						

事業所管部局による点検・改善						
項目		評価	評価に関する説明			
国 必 要 投 入 の 性 質	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	専門的なスキルや特技等を持つシニア世代と、これらの人材を求める地域とをマッチングさせ、魅力ある地域づくりを行うことで、地域の元気を創造する仕組みの構築及び具体の事例になる実証研究を行い、その後全国展開するという事業の性質から、国が施行することが望ましい。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○				
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	モデル実証団体の選定については公募により6団体選定した。また、民間事業者の選定については、見積価格の精査等を行うとともに、総合評価方式を採用し、提案内容が調査目的に適合するものであるか確認した上で決定した。不用率については、採択団体減少により落札額との差が開いたためである。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	-				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○				
事 業 性 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	モデル実証の進捗管理や報告書とりまとめ、今後の事業展開を見込んだノウハウのとりまとめ等を効率的に実施することができる知見を持つ民間事業者を活用した。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○				
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-			
	事業番号	類似事業名				所管府省・部局名
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	本事業により民間企業に勤務する専門的なスキルや幅広い人脈をもったシニア人材が、地方において地域づくり活動に従事し、魅力ある地域づくりを行うことで、全国的に展開させるための道筋を示し、他団体にとっても参考となるモデルが生まれたことから外部人材による地域づくり活動が一層推進されたところである。				
	改善の方向性	民間業者を選定する際は、競争性を確保するため、今後も一般競争入札を総合評価方式により実施し、費用をなるべく最小限に抑える工夫をする。				
外部有識者の所見						
<p>調査研究費という性質上、アウトカムに関して定量的な評価指標を示すのは困難であることは理解できます。しかし、レビューシート(事業目的や事業概要)を読む限り、個人的には「大都市圏に本社のある民間企業に勤務するシニア人材が、1~3年もの長い間、地方で活動に従事できるのか」等、事業の実現可能性に疑問がありました。そうであるがゆえに、実施した結果の成果物(実現可能性が高いものか否か等)が、どのような形で地方公共団体に十分活用されるようにしているのか等の詳細な記述による評価が望まれます。</p>						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現 状 通 り	平成25年度で終了					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現 状 通 り	本調査研究により、大都市圏に本社のある民間企業に勤務するシニア人材が地方において地域づくり活動、地域の課題解決、公益性の高い事業等に従事することにニーズがあることが明らかになったため、このような人材の活動について年齢制限を設けない形で地方財政措置による支援を予定している。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	-	平成24年	-	平成25年	新25-0006

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 しているかについて補足する)
 (単位：百万円)

A.日本総合研究所			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
調査費	「シニア地域づくり人」に関する調査研究事業の運営、調査分析	27			
計		27	計		0
B.秋田県仙北市			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
調査費	誰でも安心して観光できるまちづくり	2.5			
計		3	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本総合研究所	「シニア地域づくり人」に関する調査研究事業の運営、調査分析	27	3	95.3%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	秋田県仙北市	誰でも安心して観光できるまちづくり	2.5	公募	-
2	滋賀県高島市	琵琶湖源流の森林資源活用6次産業化地域診断事業	2.5	公募	-
3	兵庫県養父市	植物工場(水耕栽培)定着化事業	2.5	公募	-
4	高知県四万十市	四万十市観光振興、地域活性化事業	2.5	公募	-
5	佐賀県伊万里市	伊万里市観光振興強化事業	2.5	公募	-
6	長崎県五島市	感動しま旅！五島プロジェクト	2.5	公募	-
7					
8					
9					
10					

平成26年行政事業レビューシート (総務省)

事業名	「分散型エネルギーインフラ」プロジェクトの推進に要する経費		担当部局庁	自治行政局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度・終了(予定)なし		担当課室	地域政策課		課長 猿渡知之		
会計区分	一般会計		政策・施策名	II-2 地域振興(地域力創造)				
根拠法令(具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条		関係する計画、通知等	「地域の元気創造プラン」、日本経済再生に向けた緊急経済対策(平成25年1月11日閣議決定)、経済財政運営と改革の基本方針(平成25年6月14日閣議決定)				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	再生可能エネルギーや地域でのガス発電と余熱を利用するシステムの導入などにより、自立的で持続可能な災害に強い地域エネルギーシステムを構築するとともに、電力の小売り自由化(2016年目途)による約7.5兆円規模の市場の創出を踏まえて、地域独自のエネルギー事業を地域の経済成長につなげる。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	分散型エネルギーインフラの事業化に向けて、地域内需要量調査や地域内可能供給能力調査などを含む、地域の特性を活かしたエネルギー事業導入計画(マスタープラン)を作成する自治体の支援を行う。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	-	-	620	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	612	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	▲612	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	-	-	8	648	610	
	執行額	-	-	3	-	-		
	執行率(%)	-	-	37.5	-	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値(35年度)	
	分散型エネルギーインフラの整備箇所数		成果実績	-	-	-	-	
			目標値	箇所	-	-	-	100
			達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	マスタープランの作成団体数		活動実績	-	-	-	-	
			当初見込み	団体	-	-	-	10
単位当たりコスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
			単位当たりコスト	-	-	-	-	
			計算式	/	-	-	-	-
平成26・27年度予算内訳(単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	地方振興対策調査費	36	610	分散型エネルギーインフラの全国展開のために必要な経費の拡充。 「新しい日本のための優先課題推進枠」410				
	計	36	610					

事業所管部局による点検・改善							
項目		評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	・「地域の元気創造プラン」、日本経済再生に向けた緊急経済対策(平成25年1月11日閣議決定)、経済財政運営と改革の基本方針(平成25年6月14日)に規定されており、施策を着実に推進する必要がある。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○					
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・委託調査の実施にあたっては、必要に応じて報告を求めるとともに、その内容を受けて指示・助言等を行うなど、効率的に事業を執行する。				
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○					
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○					
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-						
事業性の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-					
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-				
	事業番号	類似事業名				所管府省・部局名	
点検・改善結果	点検結果	平成25年度は事業の実績がなく、記載は困難である。					
	改善の方向性	現在執行中のため記載は困難である。					
外部有識者の所見							
外部有識者による点検対象外。							
行政事業レビュー推進チームの所見							
現状通り	引き続き適正な予算執行に努めること。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
現状通り	引き続き適正な予算執行に努める。						
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成23年	-	平成24年	-	平成25年	新26-0007		

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

総務省



事務費

[職員旅費]

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
職員旅費	職員旅費	3			
計		3	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	職員	職員旅費	3	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

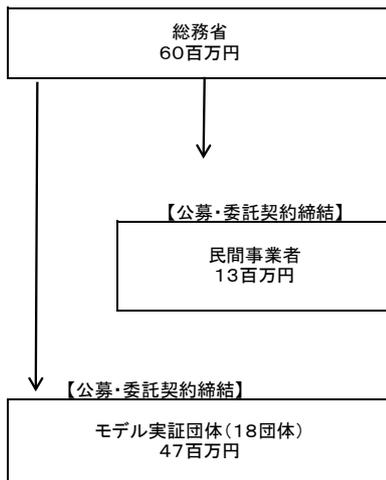
平成26年行政事業レビューシート (総務省)

事業名	都市・農山漁村の教育交流による地域活性化推進に要する経費		担当部局庁	自治行政局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度・終了(予定)なし		担当課室	人材力活性化・連携交流室		室長 野竹 司郎			
会計区分	一般会計		政策・施策名	II-2 地域振興 (地域力創造)					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>小学校における農山漁村での宿泊体験活動(「子ども農山漁村交流プロジェクト」総務省、文部科学省、農林水産省の連携事業)の推進にあたり、受入側の農山漁村では高齢化等により受入体制の整備に必要なマンパワーの不足など様々な課題が見られるようになっている。一方、送出側の小学校では、教員の負担増が大きな課題となっており、受入地域との十分な調整、宿泊体験の実施が困難になっている。このようなことから、外部人材等を積極的に活用することにより、送出側と受入側のコーディネートや宿泊体験活動を支援する体制を構築する。</p>								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>子ども農山漁村交流プロジェクトに取り組む受入地域の活性化のため、外部人材等の多様な人材を活用した取組について、地方公共団体から提案を受け、その中から他地域のモデルとなるような取組を委託調査事業として採択し、先進事例を構築する。また、これらの先進事例を紹介する子ども農山漁村交流プロジェクト推進セミナーを開催し、当プロジェクトの一層の推進を図る。</p>								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	-	-	30	50		
		補正予算	-	-	30	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	30			
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 30	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		-	-	-	60	50		
	執行額		-	-	-				
執行率 (%)		-	-	-					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (26年度)	
	子ども農山漁村交流プロジェクト参加児童数			成果実績	人	-	-	-	
				目標値	人	-	-	-	58,500
				達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	実証事業数			活動実績	箇所	-	-	-	-
				当初見込み	箇所	-	-	-	18
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	(平成25年度補正予算事業分) 単位当たりコスト=執行(見込)額/事業実施(見込)件数			単位当たりコスト	千円	-	-	-	2,700
				計算式	/	-	-	-	24,300千円/9団体
	(平成26年度当初予算事業分) 単位当たりコスト=執行(見込)額/事業実施(見込)件数			単位当たりコスト	千円	-	-	-	2,500
計算式				/	-	-	-	22,500千円/9団体	
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	-	0.1	地方セミナー開催及びモデル事業費の増					
	職員旅費	-	0.3						
	委員等旅費	-	0.6						
	庁費	-	0.8						
	地方振興対策調査費	30	48.2						
	計	30	50						

事業所管部局による点検・改善						
項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	全国の小学校の一学年規模が体験活動をするを旨とするものであり、本事業は、外部人材等を積極的に活用することにより、送出側と受入側のコーディネートや宿泊体験活動を支援する体制を構築するための実証研究を実施し、その後全国展開をする見地から国が施行することが望ましい。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○				
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	モデル実証団体の選定については公募により行う、また民間事業者の選定については、見積価格の精査等を行うとともに、総合評価方式を採用し、提案内容が調査目的に適合するものであるか確認することとしている。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	-				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-				
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-					
事業 性の有効	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	モデル実証の進捗管理や報告書のとりまとめ、今後の事業展開を見込んだノウハウのとりまとめ等を効率的に行うためには、知見を持つ民間事業者の活用が適当と考えられる。なお、平成25年補正予算繰越分については早期執行の観点から直接実施することとした。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-				
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	当事業は3省の連携のもと推進しているものであり、農林水産省、文部科学省とは明確な役割分担のもと、総務省は受入自治体におけるコーディネート機能に重点を置いて事業を推進する。			
	事業番号	類似事業名				所管府省・部局名
	0150	都市農村共生・対流総合対策交付金				農林水産省
	0065	健全育成のための体験活動推進事業	文部科学省			
点検・ 改善結果	点検結果	平成25年度補正予算は全額繰越を行ったため、平成25年度実績なし。				
	改善の 方向性	現在執行中であるため、改善の方向性を示すことが困難。				
外部有識者の所見						
外部有識者による点検対象外。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状 通り	引き続き適正な予算執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状 通り	引き続き適正な執行に努める。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成23年	-	平成24年	-	平成25年	新26-0008	

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

新規事業のため、現時点の予定。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 行っているかについて補
 足する)
 (単位: 百万円)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					